

## オーストラリアレポート

# 豪州準備銀行は金融機関向け資金支援策を拡充

- 豪州準備銀行 (RBA) は政策金利の据え置きを決定。追加緩和策として金融機関向け資金支援策の拡充を公表。
- 資金支援の規模を2,000億豪ドルへ引き上げ、期限も2021年6月末まで延長。
- RBAは豪州政府に対して継続的な財政支援策を求める。豪州議会も給与補助金の延長法案を可決。
- 10月6日に示される政府予算案に追加の財政支援策が盛り込まれるかに注目。

## RBAは金融機関向け資金支援策の拡充を公表

豪州準備銀行 (RBA) は9月1日の理事会で、政策金利 (キャッシュレート) および豪州3年国債利回りの誘導目標を0.25%で据え置くことを決定しました (図表1)。

また、今回の理事会において、RBAは追加緩和策として金融機関向けの資金支援策 (ターム・ファンディング・ファシリティ) の拡充を公表しました (図表2)。

RBAが3月19日の緊急理事会で公表した金融機関向け資金支援策の規模は900億豪ドル (約6.8兆円\*) でしたが、今回公表した拡充策では、金融機関のRBAからの資金調達可能額は2,000億豪ドル (約15兆円\*) へと引き上げられました。

現行のRBAによる金融機関向け資金支援策は2020年9月末が期限でしたが、今回9ヵ月間の延長が決定され、2021年6月末が期限となりました。

## RBAは豪州政府に継続的な財政支援策を求める姿勢

RBAによる金融機関向け資金支援策の拡充は、豪州景気の回復を促進するための金融・財政政策による協調緩和策のひとつと言えます。RBAは声明文で「財政政策が重要な役割を果たしている」と述べ、豪州政府に対し継続的な財政支援策を求める姿勢を示唆しました。

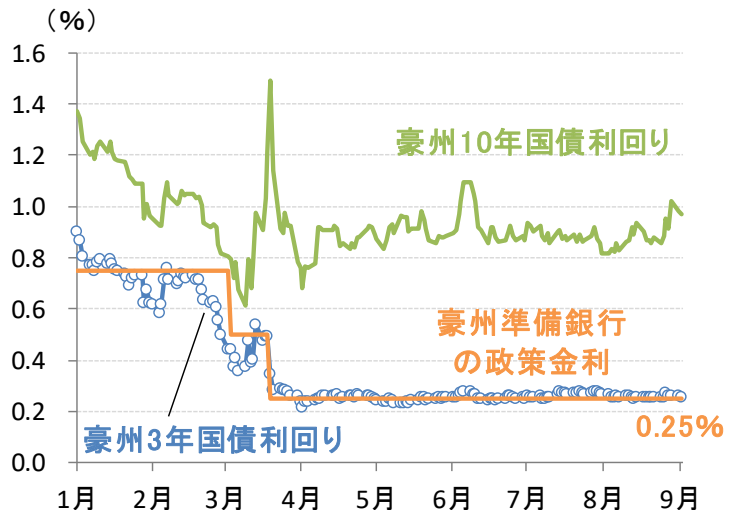
## 今後は10月6日の政府予算案に注目が集まる

豪州議会は景気支援策に対して協力的な姿勢を示しています。豪州議会は9月1日、給与補助金政策の延長法案 (労働者への補助金支給を減額しながら2021年3月末まで6ヵ月間延長する政策、通称「ジョブキーパー2.0」) を可決しました。

今後は豪州政府が10月6日に公表する政府予算案に、追加の財政支援策が盛り込まれるか否かに注目が集まりそうです。

(\*) 換算レート：1豪ドル=75円

図表1：豪州準備銀行の政策金利と豪州国債利回り



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2020年1月1日~9月1日 (日次)

図表2：豪州準備銀行 (RBA) による金融機関向け資金支援策の拡充の概要

- RBAは追加緩和策として、金融機関向け資金支援策 (ターム・ファンディング・ファシリティ) の拡充を公表。
- 2020年9月末で期限を迎える現行の資金支援策を、2021年6月末までに9ヵ月間延長。
- 各金融機関は貸出総額の2%まで、0.25%の固定金利 (期間3年) でRBAより直接資金調達することが可能。
- 現時点で金融機関がターム・ファンディング・ファシリティを通じて調達した資金額は520億豪ドル。
- 今回の資金支援策の拡充により、金融機関の資金調達可能額は約2,000億豪ドルに増加 (3月19日にRBAが公表した資金支援策の規模は900億豪ドル)。

(出所) 豪州準備銀行 (RBA)

(注) 2020年9月1日のRBA理事会での決定内容。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>